

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。(花火大会があらかじめ中止となった場合は、自動的にクラウンマスクメロンのご贈呈となります。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び

特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

お問合せ先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 当社の下記ホームページに掲載します。

<http://www.enshu-truck.co.jp/>

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQ市場 証券コード 9057)

【株式に関する住所変更等のお手続きについて】

証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は上記のお問合せ先にご連絡ください。

第51期

業績のご報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

 遠州トラック株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第51期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概要と決算についてご報告申し上げます。

平成28年6月



代表取締役社長
澤田 邦彦

事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による政策効果を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめ新興国経済の減速化、年初以降の急速な円高・株安の進行、また足元では熊本地震による経済活動への影響など、先行きの不透明感が増す状況となっております。

一方、当物流業界におきましては、全体的な貨物量の伸び悩みに加え、慢性的な乗務員不足などが影響し、総じて厳しい事業運営を余儀なくされました。

このような状況下、当社グループにおきましては、家電品や食品、日用品・衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移したものの、年度後半にかけて荷動きが全般的に伸び悩む状況となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は、一部センター業務縮小の影響もあり、224億81百万円（前期比6.9%減）となりました。

利益面におきましては、生活関連貨物を中心とする在庫の増加、不採算業務からの撤退、さらに燃料価格の低下などにより、営業利益は9億44百万円（前期比39.4%増）、経常利益は8億78百万円（前期比43.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国事業の縮小に伴う費用が減少し、特別損益が改善したことにより4億74百万円（前期比225.2%増）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は222億49百万円（前期比7.2%減）となりました。その内訳は、輸送部門が144億47百万円（前期比7.1%減）、倉庫部門が78億2百万円（前期比

7.4%減）となりました。

その他（不動産事業等）は2億31百万円（前期比39.8%増）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は4億30百万円であります。その主要なものは、厚木要冷センター（神奈川県厚木市）の情報システム機器の更新や車輛（トラック）の購入に関するものなどであります。

(3) 対処すべき課題

政府の経済政策や海外需要の後押しなどによって緩やかに回復してきた景気は、年初来の金融市場の不安定化、企業収益の減速感の強まりなど、踊り場に入った感があります。

このような中、当社グループにおきましては、外部環境の変化に左右されない骨太の企業体質を構築すべく、当社が昨年8月に会社設立50周年を迎えたのを機に、「顧客満足度No.1」企業の実現を目指して事業戦略の見直しを行い、その一部を始動させたところでございます。

具体的には、今連結会計年度を最終年度とする中期経営計画（2012～2016年度）をベースに、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

第一に、調達物流システム（SCM＝原材料の調達を起点に、荷主の生産、販売までの物流をトータル管理する仕組み）の推進を新機軸に、荷主に対する提案を強化し、当該ニーズに沿った貨物の獲得に努めてまいります。

次に、従来、食品関係を中心に推進してまいりました共同配送業務の事業領域を、化学品（原材料）をはじめその他の分野に拡大していく方針です。当社独自の共同配送システムは、依頼荷主の物流合理化や、輸送の効率化を通じて環境対策にも資することから、その取り組みを一段と強化してまいります。

さらには、トランクルーム事業（書類等の保管業務）や引越事業の静岡県内におけるマーケットシェアの拡大に努めてまいります。

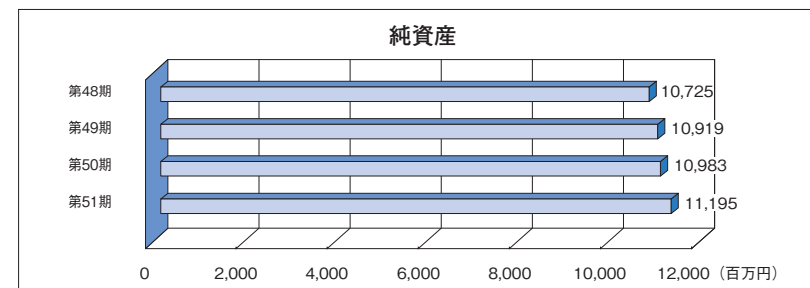
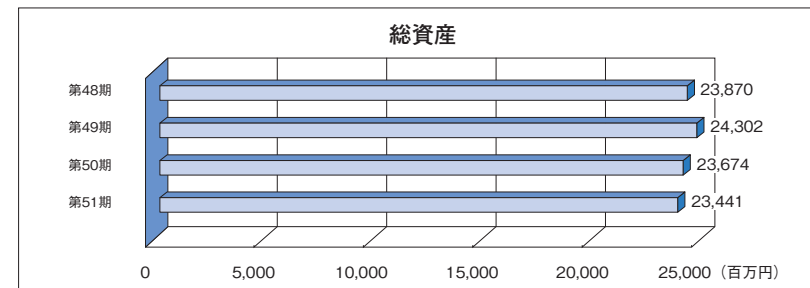
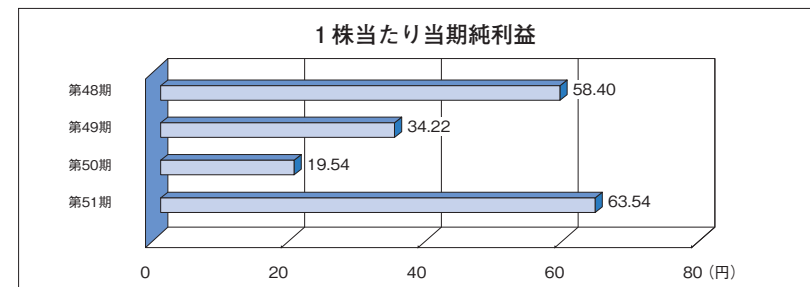
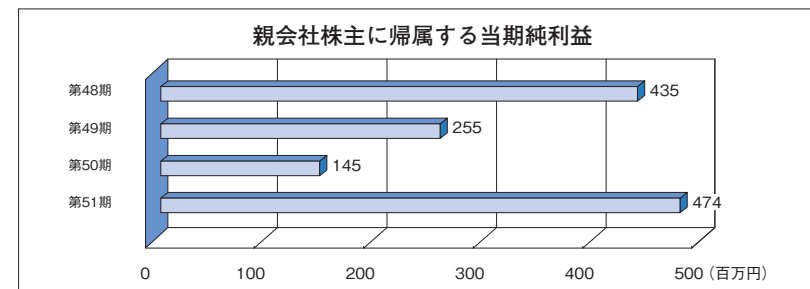
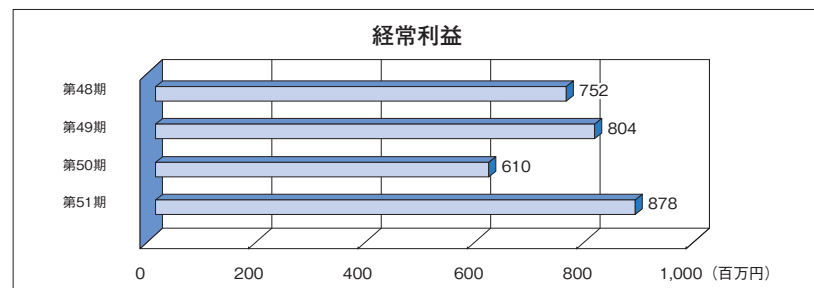
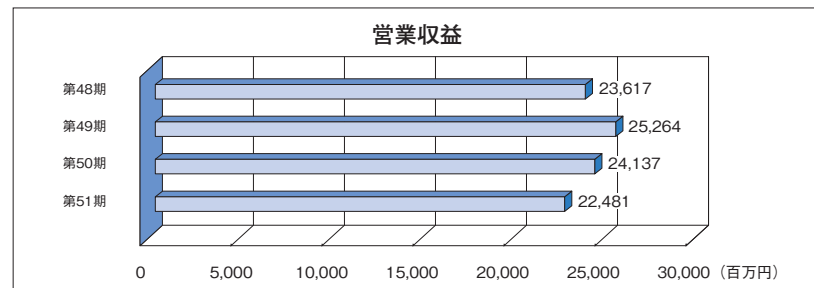
当社といたしましては、上記施策をバックアップする一環として、昨年来準備を進めてまいりました配車支援システムを今期より本格稼働させるとともに、新組織である業務改善室を中心に輸送業務等の抜本的な効率化、改革に取り組み、また昨年発足した営業戦略室においては戦略的物流のさらなる展開を図ってまいります。

一方、管理面におきましては、上記に呼応し、内部統制システムの運用面の充実、人材の育成と適正配置に向けた人事評価制度の改革、リスクマネジメントの向上、有利子負債の削減等による財務体質の強化など、経営管理体制の充実に一段の努力を払ってまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績のハイライト

項目	期別	第48期	第49期	第50期	第51期
		平成24年4月～ 平成25年3月	平成25年4月～ 平成26年3月	平成26年4月～ 平成27年3月	平成27年4月～ 平成28年3月
営業収益(百万円)		23,617	25,264	24,137	22,481
経常利益(百万円)		752	804	610	878
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)		435	255	145	474
1株当たり当期純利益(円)		58.40	34.22	19.54	63.54
総資産(百万円)		23,870	24,302	23,674	23,441
純資産(百万円)		10,725	10,919	10,983	11,195



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当期末 (平成28年3月31日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
① 流動資産	5,200	4,842
固定資産	18,240	18,832
② 有形固定資産	15,656	15,968
無形固定資産	532	651
③ 投資その他の資産	2,051	2,212
資産合計	23,441	23,674
(負債の部)		
④ 流動負債	6,121	5,972
固定負債	6,124	6,718
負債合計	12,245	12,691
(純資産の部)		
株主資本	11,087	10,747
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,775	8,435
自己株式	△ 59	△ 59
その他の包括利益累計額	108	222
非支配株主持分	—	13
純資産合計	11,195	10,983
負債及び純資産合計	23,441	23,674

Point

- ① 減収や海外現地法人を清算したことにより営業未収金が減少したものの、ラック等什器の売却代金や保険解約金の入金により預金残高が増加したことなどに伴い、「流動資産」は前期末に比べ3億58百万円増加しました。
- ② 一部倉庫の改修等を除き投資を控えたことに加え、ラック等什器の売却や減価償却により、「有形固定資産」は前期末に比べ3億12百万円減少しました。
- ③ 保険契約の解約に伴う保険積立金の減少や株価の下落に伴い投資有価証券の時価評価が低下したことにより、「投資その他の資産」は前期末に比べ1億60百万円減少しました。
- ④ 一部短期借入金の長期借入金への転換を実行しましたが、長期借入金の返済や社債の償還を進めた結果、「固定負債」は前期末に比べ5億93百万円減少しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
① 営業収益	22,481	24,137
② 営業原価	20,803	22,788
営業総利益	1,677	1,349
販売費及び一般管理費	732	671
③ 営業利益	944	677
営業外収益	82	41
営業外費用	149	108
③ 経常利益	878	610
特別利益	93	7
特別損失	171	302
税金等調整前当期純利益	800	315
法人税等合計	327	275
当期純利益	472	40
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 1	△ 105
④ 親会社株主に帰属する当期純利益	474	145

Point

- ① 家電品や飲料、食品、日用品・衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いが夏場を中心に増加したものの、年度後半にかけて荷動きが伸び悩んだことや一部センター業務の縮小などが影響し、「営業収益（売上高）」は前期に比べ16億56百万円減少しました。
- ② 輸送、倉庫部門とも減収であったことに伴い外注費や備車料などの経費が減少、さらに原油安により燃料費が低下したことにより、「営業原価」は前期に比べ19億84百万円減少しました。
- ③ 年央に想定以上に在庫が増加したことに加え、中国事業を含む一部不採算業務からの撤退や燃料費の低下により、前期に比べ、「営業利益」、「経常利益」とも2億67百万円の増益となりました。
- ④ 上記の増益に加え、一連の中国事業縮小に伴う費用が減少し、特別損益が改善したことにより、「親会社株主に帰属する当期純利益」は前期に比べ3億28百万円増加しました。

個別財務諸表（要約）

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	1,544
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	31	△ 550
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 858	△ 948
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12
現金及び現金同等物の増減額	459	59
現金及び現金同等物の期首残高	1,099	1,040
④ 現金及び現金同等物の期末残高	1,559	1,099

Point

- ①税金等調整前当期純利益や減価償却費などによる収入があり、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は12億86百万円の収入となりました。なお、これは、売上債権の減少額が縮小したため、前期に比べ2億58百万円の収入の減少となりました。
- ②ラック等什器の売却代金や保険解約金の収入により、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は31百万円の収入となりました。前期は、賃貸用不動産の取得などにより5億50百万円の支出でありました。
- ③長期借入金の返済や社債の償還などにより、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億58百万円の支出となりました。これは、前期に比べ89百万円の支出の減少となりました。
- ④以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物の残高」は15億59百万円となり、前期末に比べ4億59百万円の増加となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末 (平成28年3月31日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,205	3,780
固定資産	17,818	18,464
有形固定資産	15,134	15,421
無形固定資産	528	645
投資その他の資産	2,155	2,397
資産合計	22,024	22,244
(負債の部)		
流動負債	5,742	5,437
固定負債	6,149	6,740
負債合計	11,891	12,177
(純資産の部)		
株主資本	10,022	9,874
資本剰余金	1,284	1,284
利益剰余金	1,086	1,086
自己株式	△ 59	△ 59
評価・換算差額等	109	192
純資産合計	10,132	10,066
負債及び純資産合計	22,024	22,244

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	19,507	20,574
営業原価	18,102	19,468
営業総利益	1,405	1,106
販売費及び一般管理費	630	523
営業利益	775	582
営業外収益	82	31
営業外費用	150	107
経常利益	707	506
特別利益	10	5
特別損失	176	245
税引前当期純利益	541	266
法人税等合計	258	207
当期純利益	282	59

会社の概要 (平成28年3月31日現在)

設立 昭和40年8月
 資本金 1,284,300,000円
 本社 静岡県袋井市木原627番地の3
 従業員の状況 655名(単体)
 774名(連結)

主要な事業所

本社事業部 静岡県袋井市木原22番地1
 西日本事業部 浜松市西区湖東町5720番地
 関東事業部 東京都港区芝一丁目12番7号

役員 (平成28年6月22日現在)

取締役会長 松 井 建 裕
 代表取締役社長 澤 田 邦 彦
 取締役 金 原 秀 樹
 取締役 山 本 雅 俊
 取締役 井 上 育 穂
 常勤監査役 池 谷 仁 宏
 監査役 日 高 和 彦
 監査役 山 本 正 幸
 監査役 高 見 之 雄

(注) 1. 取締役 山本雅俊、井上育穂の両氏は社外取締役です。
 2. 監査役 山本正幸、高見之雄の両氏は社外監査役です。

連結子会社 (平成28年3月31日現在)

株式会社藤友物流サービス(本社 浜松市東区)
 遠州トラック関西株式会社(本社 大阪府摂津市)
 株式会社中国遠州コーポレーション(本社 静岡県袋井市)

株式データ (平成28年3月31日現在)

株式の状況

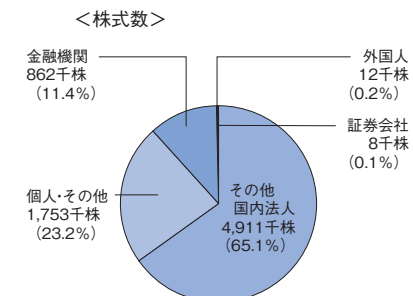
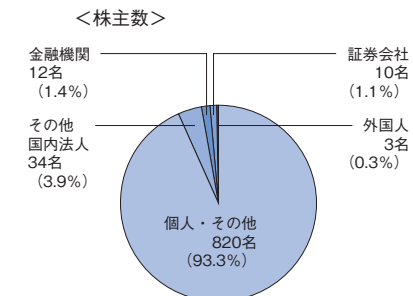
発行可能株式総数 17,600,000株
 発行済株式の総数 7,546,000株
 株主数 879名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社住友倉庫	4,527千株	60.7%
遠州トラック従業員持株会	239	3.2
澤田邦彦	211	2.8
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
有限会社スリーナイン	131	1.8
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 持株比率は自己株式(84,981株)を控除して計算しております。

所有者別の分布状況



トピックス

■会社創立50周年記念事業の一環として「遠州トラック50年史」を制作

当社は、平成27年8月16日をもって創立50周年を迎えたことを記念して、50年の歩みを綴った記念誌「遠州トラック50年史」を制作し、お客様や関係先に配布いたしました。

これまでの「30年史」、「40年史」に続く小誌は、会社を創立した昭和40年から平成17年までの40年間について40年史をベースにリライト(書き直し)を行い、その後の10年間(平成18年~27年)の出来事を、物流業界や経済・社会の動きを絡めながら記述いたしました。

振り返れば、この10年間は、創立40年目にあたる平成17年に当社の創業者である豊田順介氏(当時代表取締役会長)が急逝し、翌18年には株式会社住友倉庫による当社株式に対する友好的TOB(公開買付け)があり、この結果、同社の子会社として41年目を踏み出すという激動の歩みでもありました。

現在当社は、南関東から関西地域を地盤とする物流会社として、親会社のパートナー企業に位置付けられ、協業体制を構築する関係にあります。当社は今後とも、同企業グループ会社として、次の60年、さらには100年目に向けた企業価値の創造、発展に取り組んでまいり所存です。



■静岡県経営者協会「経営改革シンポジウム」に澤田社長が出演

日本経済団体連合会(経団連)の地方組織で、静岡県下600社あまりの企業が加盟する静岡県経営者協会では、会員企業を対象に地域、業種を超えた連携の場づくりや情報提供、経営・人事に関する各種相談など、経営上の諸課題に関連した様々な活動を行っています。

こうした中、平成27年11月、静岡市内のホテルにおいて、同協会主催の「経営改革シンポジウム」が、「変化に対応する企業経営」をテーマに開催され、当社の澤田社長がパネリストとして出演しました。

パネルディスカッションでは、静岡県東部、中部、西部地域に経営基盤を置く県内企業3社の代表者がパネリストを務め、西部地域を代表して当社の澤田社長は、荷主の物流合理化や、輸送の効率化を通じてCO₂削減に繋がる共同配送システムの取組状況などについて報告したあと、現在物流業界で深刻化しているドライバー不足や高齢化の問題に触れ、若者や女性の雇用促進に向けた職場環境の整備や実際のトラックキャビンを活用した当社独自のドライブシミュレーターによる新人ドライバーの教育、育成に取り組んでいる状況を紹介しました。

